

労働・農民運動の展開と地域の政治構造

——主に農村住民の自治能力の発達をめぐって——

東北大學 不破和彦
新森二男

「日本のチベットといわれてきた岩手県の岩泉町に革新町長が誕生した。これまでの岩泉町の歴史を知る者にとっては、ちょっとした驚きである。保守的な東北の山村のなかでもひとときわ保守的なこの地域に、なぜ革新町政が出現したのか」。これは昭和47年におこなわれた町長選挙の結果を「東北の山村に吹く新風」と題して伝える記事の一部である。選挙は、それまで5期19年間にわたって町長の座にあつた保守系無所属の工藤市助（81才）が任期満了前に死去したのにともない、自民党推薦の工藤健（建築業）と社会党・共産党、地区労を中心とする「明るい岩泉町をつくる会」推薦の山下軍治（町議・前小川農協組合長）との一騎打ちであらそわれ、山下が約400票の差で勝ちをおさめた。現在、山下町政は二期目である。

岩泉町は北上山系のなかほどにある典型的な山村である。面積は989平方キロ。ちょうど香川県の半分の大きさで、本州では一番広い町といわれている。その9割以上が山林原野で、耕地はごくわずかしかない。岩泉、大川、小川、小本、安塚、有芸という六つの地区（旧町村）からなり、町の中心である岩泉地区から他の地区まではそれぞれ20キロもある。

この岩泉町に「なぜ革新町政が出現したのか」「勝因はなにか」

を問うことは関心事のひとつであるが、われわれは町長選挙にみられた政治構造の変動を次の二点からとらえようとしてきた。一つは労働・農民運動の展開とりわけ政治勢力としての拡大・強化の過程、二つには、住民の自治能力の形成・発達ならびにその主体的な役割を一体誰がになってきたのか、である。

ところで、これらの課題の設定は地域社会における「住民自治」をめぐって展開されている以下のような問題をも検討の対象に含めてのことである。

〔一〕 最近の「住民自治」にかんする実証と理論化の作業は主に「住民運動」「自治体運動」とのかかわりでおこなわれていて、ことに一つの傾向を指摘しているが、そこでは多くの場合、「地方自治体」(市・町・村)が「住民自治」の実現の場または「住民自治」の基本的単位として指定されている。具体的には、住民が自からの生活の再生産をはかるために、日々の日常生活を客観的に把握し、そこに存在する諸問題の解決や諸要求の実現さらには自から付与されている諸権利の制度的保障の獲得などの達成を「地方自治体」に託している。ここから、地方自治体がおこなう施策の立案、作成そして施行面での住民の意志の反映や参加にはじまり、究極的には、地方自治体＝行政権力機構を住民の管理、統制下におくことが、「住民自治」を具現化する方向性として提起されてくる。もちろん、地方自治体＝行政権力機構と住民との対抗関係のもとで展開されることが多いまでもない。

なお、この「住民自治」の認識がこれまでの「むら」をめぐる自治論、たとえば、「むら」を農民の生活と生産活動の再生産をはかる自治機構としてとらえ、その「むら」運営のしくみを中心とした集団論的な分析やこの自治機構としての「むら」が明治一〇年代の

近代的地方自治制度の成立、展開の過程で行政機構下に従属的に再編されていったとする解説、そして、今日、自治省を主体として施策的に展開されている「コミュニティづくり」に内包されている官僚の自治論とは異なるものであることは付言を要しない。

〔二〕 「住民自治」をめぐり、「住民主体」または「主体形成」ということがさかんに強調されている。このことは、一つには、当然のことであるが、「住民自治」の実現という課題解決を実践活動をとおして遂行していくさい。その任い手（主体）の存在が不可欠であること、同時に、「自治」を実現する住民は決して自然成長的な存在ではないこと、つまり、「自治」の主体たる住民の形成がいかなるメカニズムで、どのような教育的な働きかけのなかで可能とされるのかが、重要な課題であることを物語るものといえよう。

今日の農村社会に惹起しているさまざまな矛盾――それらは現象的には「生活課題」「地域課題」としてとらえられるもの――

が農政に居住する住民諸階層の共通した課題たりえるものであつても、その指摘をもつて住民の主体的対応の形成メカニズムを論じたことはなりえない。もちろん、生活・地域課題が住民に主体的対応を生みだす内在的（直観的）な契機になりうるものであることを否定することはできない。しかし、矛盾の認識そして主体的対応という実践が自然成長するものでない限り、そこに何らかの意図的、組織的な働きかけ、すなわち、教育的な力（＝教育か）の存在を必要とせざるをえない。教育力の作用により「住民自治」の「主体形成」をはかることは、いいかえれば、住民が自治活動を進めることであり、住民が自治能力を発達させることを意味しよう。ここでは地域において教育力の主体が誰であるかが問題となつてくる。

岩泉町のここ数年来の政治の動向をみると、この教育力の主体的

存在は「地区労」にもとめることができよう。そこで、なぜ、「地区労」が岩泉町において住民にたいする政治教育の主体的存在（＝主体者）になりえたのか。また、「地区労」は「住民自治」の実現をはかるため、いかなるかたちで意図的、組織的な働きかけをおこなつてきたのか——住民の自治能力の形成、発達にとつての成果を中心に論じたい。